

MIRAI REPORT

ISSUE. 014

◆ NoMaps釧路・根室2022 後編

- i. カンファレンス5「次世代の北海道スタイル・酪農業を考える」
- ii. カンファレンス6「サステイナブル・ツーリズムの視点から地域観光を考える」
- iii. カンファレンス7「ウクライナ侵攻・ロシア制裁による地域経済への影響」
- iv. カンファレンス8「NoMaps北海道未踏in道東～地方で活躍する高度IT人材・クリエイターの可能性～」
- v. カンファレンス9「地域の宝を愛でる女性たち～価値の創造～」

NoMaps 釧路・根室 2022

11/17 日 09:30-10:30
ウエディングプラザ寿宴 / オンライン配信

Conference 5

次世代の北海道スタイル・ 酪農業を考える



パネラー

(株)養老牛山本牧場 代表取締役
道東SDGs推進協議会事務局長

山本 照二

有限会社竹下牧場 代表取締役 /
一般社団法人みらい創造
なかしべつ 代表理事

竹下 耕介

北海道農政部食の
安全推進局食品政策課主幹

長山 由起夫

モデレーター

北海道大学大学院
農学研究院 准教授

内田 義崇

オーガニックをテーマにした酪農業と牛乳製品のブランド化、また酪農業者の視点から、多面的な事業の展開など、地元での特徴的な取り組みが行われています。SDGsの観点から環境への負担が大きいと言われている酪農業ですが、現状の課題を踏まえつつ、今後の新たな酪農スタイルと、その可能性を考えるべく、ディスカッションを展開していただきました。

モデレーター ^{うちだ よしたか} 内田 義崇 氏
北海道大学大学院
農学研究院 准教授

パネラー ^{やまもと てるじ} 山本 照二 氏
株式会社養老牛山本牧場 代表取締役
道東 SDGs 推進協議会 事務局長

畜産業界は今、変化の時代を迎えています。化学肥料や飼料価格の大幅な高騰が続く一方、牛の取引価格は急落しています。こんな状況が続いては酪農家が経営不能に陥り、都市部では牛乳が高すぎて買えない・飲めない事態も起こってくるかもしれません。そうなると酪農の町・中標津の持続的発展も危ぶまれます。

ここ10年、20年の日本の食料問題を考えると、最近の酪農業に起きている変化は、牛乳を飲む・飲めないというレベルではなく、これからの日本全体の食料安全保障、つまりこれから私たちが持続的に食べていけるのか、子どもたちの将来に安心・安全で健康的な暮らしを提供できるのかという重大な課題につながっています。

ここでは、若い皆さんにポジティブなメッセージを届けられるよう、次世代の酪農業についてディスカッションしていきたいと思えます。

私は元々東京出身で、中標津には2002年に移住しました。昔から自然志向が強く、牧場オープン当初から持続可能な酪農を目指しており、SDGsにも2018年から取り組んでいます。環境破壊と言われる部分もある酪農業から持続可能性を紡いでいきたい、そんな想いで今も頑張っています。

山本牧場は30頭ほどしか牛を飼育しておらず、いわゆる「6次産業化」した経営スタイルが特徴です。一番強い想いとして持っているのは、都市部の人々に、牛乳を通して田舎から何かメッセージを送りたいということです。そのため、東京にカフェ併設のスイーツショップ「山本牛乳店」をオープンし、SDGs勉強会や落語会といった店内イベントを通して地域コミュニティを形成し、酪農の魅力を伝える取り組みも行っています。そんな風に、都市部に住む人と田舎に住む人の“架け橋”になることが私の役目だと思っています。

これから酪農に携わる人に伝えたいのは、まず、「牧場オーナーになりたい」という考え方では上手いかないということ。そのような考え方であると、自分の牧場を持つこと＝ゴールになってしまって、折角数年間研修を積んだのに、展望が見えずリタイアしてしまうのです。就農してからがスタートです。5年10年と、投資するポイントも考えながら収支計画を立てることが成功のポイントだということを伝えたいです。

たけした こうすけ
パネラー 竹下 耕介 氏
有限会社竹下牧場 代表取締役
一般社団法人みらい創造なかしべつ 代表理事

竹下牧場は、昭和31年に父が開拓したのが始まりです。私は23歳と若くして後を継ぎ、関係者や先輩に可愛がってもらいながら多くの経験を積んできました。私は、酪農に従事しながら、生産者と消費者の距離の遠さを課題に思っていました。そこで、酪農をもっと身近に感じてもらう仕組みを作りたいと考え、2018年には中標津町中心部にゲストハウス「ushiyado」、翌年はチーズ工房、そして2022年には「コワーキングスペース MILK」をオープンしました。昔から、人が来なければ地域の発展は無い、というシンプルな考えが、自分の中で基軸になっています。例えば中標津空港も町に人が来なければいずれ無くなるだろうし、人が通らなければ道路の除雪も無くなって、水道も止まる。そうならないよう中標津町に人が来るきっかけ、人と人の繋がりを作りたいと思っています。今も新たに環境配慮型の宿泊施設を建設中なのですが、そこは泊まる場所を提供するのみならず、例えば、ゲストにはその後も地域の美味しい物を送ってあげたりして、食の繋がり、さらには「また中標津に来たい」と思うきっかけを作る場所にしていきたいと思っています。

これから酪農の道に進む人に伝えたいのは、日本の酪農業は恵まれているということです。海外では、国ごとに酪農のやり方がきっちり定められていて規制が厳しいケースが多いです。その点日本の酪農はずっと自由が利きます。考える時間が沢山あるのは若いうちの特権なので、自分がどういうことをやりたいのか、好きなだけ考え、夢を描いて欲しいです。

ながやま ゆきお
パネラー 長山 由起夫 氏
北海道農政部
食の安全推進局食品政策課 主幹

私は道庁で有機農業の分野を担当しています。令和3年、農林水産省が緑の食料システム戦略を掲げ、2050年に向けて農薬・肥料を減らし、代わって有機農業を増やしましょうという国の方針を打ち出しました。以来、有機農業の注目度は高まっています。

酪農は牛乳を搾れば搾るほど収入が増えますから、多くの酪農家がたくさん搾るための工夫を重ねてきました。しかし、環境への負荷を考えた際、果たして持続可能といえるのかどうかという議論は、昔からありました。緑の食料システム戦略の施策をはじめ、最近だと「エコ酪事業」や「エコ畜事業」といった酪農・畜産業の方々に直接交付金を支給する事業も創設され、持続可能な酪農経営に向けたシフトチェンジが始まっています。山本さんや竹下さんも、牛乳を搾り続ければお金になるのに敢えてそうはせず、外の世界に目を向けて、周囲に先立って持続可能な酪農に取り組まれているのは大変素晴らしいですし、このような酪農家のサポートに力を注いでいきたいです。

NoMaps 釧路・根室 2022

11/17 11:00-12:00
ウェディングプラザ寿宴 / オンライン配信

Conference 6

サスティナブル・

ツーリズムの視点から

地域観光を考える



パネラー

国連世界観光機関
(UNWTO)
駐日事務所 副代表

大宅 千明

弟子屈町観光商工課
課長

秋山 一夫

(有)阿寒観光ハイヤー
取締役社長

松岡 篤寛

ペンションポーチ
代表

瓜田 勝也

モデレーター

北海道アドベンチャー
トラベル協議会
会長

荒井一洋

ウィズコロナの時代、観光ではアドベンチャー・トラベルが注目され、釧路・根室地域での観光商品に期待が高まっています。一方で、観光分野においても持続可能な産業としての在り方が問われ、その実現に向けた取り組みも模索され始めました。ATWS2023 北海道を迎えるにあたり、地域観光にサスティナブル・ツーリズムをどのように取り込むべきか、その可能性を探っていただきました。

モデレーター あらい かずひろ 荒井一洋 氏
北海道アドベンチャートラベル協議会 会長

おおや ちあき
パネラー 大宅千明 氏
国連世界観光機関 (UNWTO)
駐日事務所 副代表

最近「サスティナブル・ツーリズム（持続可能な観光）」という言葉をよく耳にします。しかし、わざわざサスティナブルとつけずとも、本来観光はサステナブルなものですし、他の産業をサスティナブルにする手段にもなります。例えば、森の中にワイヤーを張って滑走するジップラインやホエールウォッチングなんかは、木材や水産物といった資源を消費せずに利益を生むのですから、まさにサスティナブルです。

そもそも、持続可能な観光とは何でしょうか。UNWTO の定義では「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」とされています。また、日本版・持続可能な観光ガイドライン「JSTS-D」では、自治体と事業者の 2 つの主体ごとに、環境・文化・社会経済・マネジメントの 4 分野のチェックリストを掲げています。

皆さんの地域で持続可能な観光に取り組むのならば、揃える資源は 4 つです。人、モノ、情報、カネ。この 4 つさえあれば、持続可能な観光への取り組みは始められます。人やモノは地域で用意するとして、情報は、事業者間のネットワークを上手く利用出来たら理想的だと思います。カネの問題に関しては、観光庁や内閣府の補助事業等を活用しつつ、地域一丸となってサスティナブル・ツーリズムに取り組んでいきたいです。

国連世界観光機関 (UNWTO) という聞きなれない方も多いと思いますが、スペイン・マドリードに本部を置く国連の観光分野における専門機関であり、日本を含む世界 160 カ国が加盟し、合わせて約 500 の民間企業・研究機関が賛助加盟員という形で参画しています。サスティナブル・ツーリズムに取り組むポイントとして挙げたいのは“見える化とネットワーク”です。UNWTO では地域の取り組みを促進するために、様々な枠組みを設けています。昨年 (2021) には、観光分野において 2030 年までに温室効果ガスの排出を削減し 2050 年までにゼロを目指す「グラスゴー宣言」を策定し、早速 600 以上の地域企業がサインしています。こうした枠組みを設けることで、各企業は自らをモニタリングし定期的に報告することになりますので、継続的な取組みを促すことができます。

また、これらの枠組みへの参画や「JSTS-D」ロゴマークの使用等を通じて自分たちの取り組みを世界に発信することにより、企業価値を高められるという意義も持たせることにも繋がります。さらに、持続可能な観光づくりに取り組む観光地同士でネットワークを作り、他地域の良い取り組みを学び合うことも、サスティナブル・ツーリズム成功のポイントになってくると思います。

あきやま かずお
パネラー 秋山 一夫 氏
弟子屈町 観光商工課 課長

まつおか あつひろ
パネラー 松岡 篤寛 氏
有限会社阿寒観光ハイヤー
取締役社長

弟子屈町は、火山とカルデラが作る素晴らしい景観と、豊かな自然アクティビティ・温泉を備える大変恵まれた地域です。そんな弟子屈町でサステナブル・ツーリズムを推進するうえでカギとなるのは、ずばり「アトサヌプリ・トレッキングツアー」だと考えています。アトサヌプリとはいわゆる硫黄山ですが、2000年の落石事故を機に入山禁止となっています。昔から日常的に登っていた地域の住民にしてみれば非常に残念なことで、何とか復活させたいという想いから「てしかがえこまち推進協議会」のエコツーリズム推進部会を中心に検討しました。まず1つに「エコツーリズム推進全体構想」を策定しました。これは「エコツーリズム推進法（通称：エコツエ法）」という法律に基づいたものですが、この中にアトサヌプリに登るための特記を加え、色々な人が実際に登ってテストしたり、行政機関に入山許可を依頼して回りました。その結果ようやく登山ルートが認められ、ツアー商品として作り上げることが出来ました。

こうした運動をする上での心の持ち方として、常に「今は“8合目”を登っているんだぞ」というつもりでいることが大事だと感じています。頂に着いてしまったら後はもう下りるだけになってしまいます。みんなで想いを共有しつつ、常に頂上を目指し続ける姿勢が大切だと思います。

当社は観光タクシーをメインにしていますが、5年前からは、自身が自転車を趣味としていることもあって、サイクルサポートタクシーやレンタサイクル、また電動アシスト付き自転車をバラさず公共交通機関に載せて運ぶ「釧路線サイクルトレイン」といった、環境に負荷をかけない「サイクルツーリズム」に取り組んでいます。タクシー会社としては、阿寒湖温泉からより遠い所に乗客を運んだ方が売上に繋がります。しかし、インバウンド需要が伸びていく中で、何だか自分たちが無理をしているな、と感じました。長距離を走ればドライバーも疲れますし、帰りに空車で走る距離も伸び、無駄が多くなります。そこで、もっと自分が住んでいる近場を自転車でガイド出来たらいいなと思って始めたのが、電動アシスト付自転車によるガイドツアーです。自力で坂を登り、道中の景色を丁寧にガイディングしながら楽しんでもらうと、帰ってきたときのお客様はとてもハッピーな顔をしています。これが好評で、リピート率も非常に高いです。ガイドをやっていて「また来ますね」と言われたときの嬉しさといったら他に換えられませんし、この喜びが、サステナブル・ツーリズムに取り組む原動力となっています。

(※瓜田 勝也 氏は未登壇のため掲載しておりません)

NoMaps 釧路・根室 2022

11/17 13:00-14:00
ウェディングプラザ寿宴 / オンライン配信

Conference 7

ウクライナ侵攻・ ロシア制裁による 地域経済への影響

パネラー

(公社)北海道国際交流・
協力総合センター
客員研究員

高田 喜博

北海道機船漁業協同組合
連合会
常務理事

原口 聖二

北海道新聞
編集委員

本田 良一



モデレーター

北海道大学スラブ・
ユーラシア研究センター
教授

服部 倫卓

ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、ロシアへの制裁やこの戦争がもたらす経済環境の変化が当地域にも大きく及んでいます。これらの状況を分析し、今後の北海道、道東地域の経済、各産業へ与える影響を検討していただきました。

はっとり みちたか

モデレーター 服部 倫卓 氏
北海道大学
スラブ・ユーラシア研究センター 教授

たかだ よしひろ

パネラー 高田 喜博 氏
(公社)北海道国際交流・協力総合センター
客員研究員

ロシアのウクライナ侵攻に伴い、北海道が「カントリーリスク」ならぬ「リージョナル[※]リスク」を負うことは否定できません。そのほか、姉妹都市間交流事業の一時停止や観光客減少、サハリン 2 のようなサハリン関連プロジェクトに係る影響、またあらゆる資源高騰による家計への打撃や基幹産業への影響も懸念されます。特に、水産業についてはロシアからの輸入原料に依存している部分もありますので、道内加工業者が影響を受ける可能性があります。それから、自動車についてですが、各国の制裁措置や自主規制により、ロシア向けの新車輸出は現在ほぼありません。代わって中古車輸出市場が活況を呈しており、これから小樽港からの輸出が伸びる可能性があります。

また日系企業全般に言えることですが、すぐに完全撤退した企業は案外少数派です。ロシアは消費者保護の法律が厳しく、既存契約のアフターサービスを履行する必要があることも要因のようです。ただ、トヨタのような大手企業が工場閉鎖を正式に決めましたので、様子を伺っていた企業も続いて正式に撤退・閉鎖を決めていく流れになるのではないかと考えています。

※リージョナル (regional)・・・(特定の) 地方の、地域の

私からは、北海道の中小企業のロシアビジネスについてお話ししたいと思います。

これまで、北海道の中小企業は隣国ロシアとのビジネスに様々な挑戦を重ね、食品や外壁材、近年のコロナ禍では空気清浄機等様々な製品を輸出してきました。しかし、ウクライナ侵攻により大きな影響を受けます。道内中小企業は地銀を使って決済をしていましたが、経済制裁によりそれができなくなり、結果的にすべての輸出取引が止まってしまったので、1日も早く戦争が終わって通常のビジネスに戻ることを期待している状況です。また、道内中小企業の多くが、行政の支援を受けてロシアビジネスに取り組んでいますが、その多くが一時的にストップし静観している状況です。戦争は必ず終わります。北海道としても、引越して隣国関係を変えることも出来ませんから、戦後のロシアとの関係再構築を見据えて、大々的には無理でも交流のチャンネルを閉ざさずに細々と続けていくことが北海道の企業にとって重要なのではないかと思います。

ほんだ りょういち
パネラー 本田良一 氏
北海道新聞
編集委員

はらくち せいじ
パネラー 原口聖二 氏
北海道機船漁業協同組合連合会
常務理事

ここでは、ウクライナ侵攻による漁業への影響と、境界地域への影響について分析していきます。

まず、漁業への影響としては、日中の中間ラインで操業する漁船の拿捕リスクが高まっていることが挙げられます。日本漁船保険組合の「戦乱等特約」第1種がいわゆる「拿捕保険」と呼ばれているものなのですが、この「拿捕保険」への加入が相次いでいます。また、根室・釧路を中心とする200海里水域内の小型サケ・マス漁船については、2022年出漁した19隻すべてが拿捕保険に加入したほか、沿岸の刺し網漁船も10隻が加入しています。こうした例は20年以上なかったことです。次に、境界地域への影響も続々と出ています。稚内市のサハリン課は、世間イメージを考慮したのか国際交流課と名前を変え、同市サハリン事務所も活動休止状態です。根室市では、北方四島ビザなし交流の枠組みが無くなり、四島共同経済活動をこれからどうするのか非常に悩ましい状況にあります。特に根室市は、貝殻島昆布漁や安全操業協定等、ロシア間との漁業協定をいくつも結んでおり、毎年操業条件を交渉しなければなりません。もし紛争が長引けば、これらの協定が細い架け橋として重要になってくるのではないかと思います。

北海道機船漁業協同組合連合会と言っても、皆さまには馴染みが無いかもしれませんが、私たちの主な業務は主に沖合底引き網漁業の操業で、35隻の船で年間約20万トンを漁獲しています。

さて、北海道の地理的状況を見てみると、ロシア海域に囲まれており、お互いに自国の天然資源を確保すべく、常に動向を監視し合っているような状況です。日露間で結んでいる漁業協定は全部で5つあり、我々も毎年契約金を払って操業しているのですが、ウクライナ侵攻の影響で送金が滞り、深刻な影響を受けています。ここで、ロシアへの制裁措置を巡る漁業協定への影響について、日本と類似した立場にあるノルウェーを例に挙げてみます。ノルウェーは周辺諸国からロシアへ厳しい制裁措置を取るよう圧力を受けつつも、地域経済維持の観点から、漁業協力関係の継続を選択しました。このように、欧米諸国にただただ追従するのではなく、お互いの事情に合わせ可能な範囲で制裁をしていく姿勢が重要だと考えます。

我々がロシアと結んでいる漁業協定は、日本とロシアの最後の「かすがい」となり得るものです。両国の対話の一つの架け橋として、これからも大切に維持していなければならないと感じています。

(※本内容は2022年11月時点の情報に基づくものです)

NoMaps 釧路・根室 2022

11/17 14:30-15:30
ウェディングプラザ寿宴 / オンライン配信

Conference 8

NoMaps北海道未踏 in 道東

～地方で活躍する高度 IT人材・

クリエイターの可能性～

パネラー

みずまる
代表取締役

水丸 和樹

(一社)ドット道東
ディレクター

須藤 か志こ

モデレーター

北海道大学大学院
情報科学研究院
准教授

坂本 大介



「未踏」は、経済産業省が所管する「突出した IT 人材の発掘と育成」を目的に、IT を活用して世の中を変えていくような、日本の天才的クリエイターを発掘し育てる事業です。このカンファレンスでは、北海道に在住する未踏人材に地域で活躍してもらうために、どのような環境づくりが必要になるかを検討していただきました。

モデレーター ^{さかもと だいすけ} 坂本 大介 氏
北海道大学大学院
情報科学研究院 准教授

パネラー ^{みずまる かずき} 水丸 和樹 氏
株式会社みずまる
代表取締役

「未踏 IT 人材発掘・育成事業 (通称:未踏)」とは、今まで見たこともない未踏的なアイデア・技術を持つ「突出した IT 人材」を発掘・育成する国家プロジェクトです。25 歳未満の個人が対象で、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が 2000 年に開始した事業です。産学界のトップ数名をプロジェクト・マネージャー (PM) として登用しており、PM が数ある提案書の中から突出したプロジェクトを選抜し、研究・開発を支援します。

また 1 件につき上限 273 万円の開発支援金が出ます。未踏事業自体は年間 20 件ほど採択されますが、毎年 1~2 件、多い年だと 4 件ほど北海道から採択されていますから、健闘している状況にあると思います。そのような中、国内外のトップで活躍する人材を北海道からたくさん輩出したいという想いがあり、「NoMaps 北海道未踏」という事業を 2020 年 10 月より始めました。私を中心に、北海道出身の未踏人材や地域企業と連携しながら、北海道に未踏の枠組みを実装するべくプラットフォームを構築しているところです。

未踏卒業生の中からは、日本・世界の大企業で活躍する人材がたくさん生まれています。国を挙げた IT クリエイター人材の発掘と支援・育成強化の動きはますます高まってきています。

私は 2018 年の未踏採択生です。プロジェクトが終わった翌年すぐ、株式会社みずまるを起業し今に至ります。現在は地域おこし協力隊として厚真町に拠点を置きながら、ミーツ株式会社の取締役 CTO として活動しています。直近の取り組みとしては、「ミーツコミュニティ」というサービスを作っています。これは、地域の困りごとをみんなで解決し、まちづくりへ繋げていこうというコンセプトのものです。例えば、病院に行きたいけど車が無いお年寄りを、私たちのような若者が連れて行ってあげるといったような、困っているユーザーとお手伝いできるユーザーをマッチングすることで、地域課題解決に繋がります。

ロボットや AI、IoT 等の技術開発はどうしてもプロダクト重視になりがちです。本当に重視すべきなのはユーザーで、過度なデジタル化よりも、誰かの困りごとに寄り添い、きちんとソリューションを提供することが重要だと思います。そうした助け合いで生まれたコミュニティは継続的な資本となります。地域の課題を考えるうえで、人と人の繋がりは非常に重要な要素だと思います。

私は今、移住して厚真町に住んでいますが、小さな町でありながら面白い人がたくさんいて、そうした人々と繋がることが出来るのは厚真の魅力

だと感じています。面白い人材がいれば、その人に会おうと人が集まってくるわけで、キーパーソンの存在というのは大事だな、と思っています。

パネルラー ^{すとう し} 須藤 か志こ 氏
一般社団法人ドット道東
ディレクター

地方企業の皆さんは、自分たちの組織が抱える課題を IT で解決したいと思っても、周囲の誰に相談していいのかわからなくて困ってしまう機会がよくあるのではないのでしょうか。私たち自身も、誰かいい人を紹介して欲しい、と言われたときによく困っていました。ですが、インターネットでどこでも仕事ができるようになって、人と人の新たな繋がりが生まれた結果「あの人に聞いたら良いですよ」といったように人を紹介できる機会が増えました。IT 人材の活用を通じたコミュニティの広がり、これからもっと進んでくると思います。

人と接点を作るという観点からいうと、私は学生時代 UI デザインを学んでいて、人の心理に寄り添い、日常で使いづらい・わかりづらいと感じがちな部分を解決するアプリケーションデザインの開発等を行っていました。実際にデザインするには、たくさん人と話して気持ちを聞き取る必要がありましたし、そのデザインをアプリに落とし込むエンジニアにしてもコミュニケーションが求められます。大企業に所属していれば別の担当者が間に入って繋いでくれたりすると思うのですが、個人事業主だとそうもいきません。IT 人材が地方で活躍するためには、クライアントとのコミュニケーション能力だったり、自分にどんな仕事ができるのか、自分の強みは何なのか、セールストークをできた方が良いのかなと思います。

NoMaps 釧路・根室 2022

11/17 16:00-17:00
ウエディングプラザ寿宴/オンライン配信

Conference 9

地域の宝を愛でる女性たち

～価値の創造～



パネラー

Join-Rausu 美活塾
会長

田中 郁子

Nemuro Strait Local
Guide Amutoki
代表

齊藤 智美

鈴木干肉店
代表

鈴木 ももこ

モデレーター

Design Notsuke
デザイナー

和田 徳子

地元では日常のこととしてその価値に気付かないことが多々ある中、地域に潜在する資源を女性ならではの視点で拾いあげ、地域の宝として磨きあげる貴重な取り組みがこの地域で行われています。このカンファレンスでは、このような取り組みに奮闘する地元在住の女性たちが、地域の価値づくりについて展望を語りました。

モデレーター ^{わだ のりこ} 和田 徳子 氏
Design Notsuke
デザイナー

パネラー ^{たなか いくこ} 田中 郁子 氏
Join-Rausu 美活塾
会長

私は標津町に移住して 10 年になりますが、普段は野生動物に囲まれながらデザインの仕事をしています。最近では、日本遺産に認定されている「鮭の聖地」にまつわるポスター・パンフレットをデザインしました。仕事柄、作る対象の魅力を引き出したり、お客様に情報を伝えるといったことをメインにやっています。

今日この場に集まってくださったのは、この道東の町で生まれ育っていたり、はたまた結婚を機に地方から移住してきていたり経歴は様々ですが、自らの好奇心でどんどん発信したり、強い信念をもとにリーダーシップを取って物事を進めたりと、受け身で終わらずに自ら活躍する素晴らしい女性たちです。そうした人たちの存在が本当に地域の宝だと実感しています。人は何か新しいことをやらなきゃいけないと思いがちですが、持続していくというのもすごく大切なことですから、地域の取り組みに飛び込んで参加してみるのも一つ、地域の為に活動する一つのスタイルかな、と思います。

私は長年、羅臼漁協の女性部として、早朝 2 時半～3 時起きで 1 匹 3~5kg もあるサケの仕分け作業のような力仕事もすれば、自分たちのオホーツク海を少しでも綺麗にするため、廃油に EM 菌を混ぜた石鹸を作ってみたりと様々な挑戦をしてきました。女性部の定年を迎えてからも、何かしら活動を続けたいと思って新たに立ち上げたのが「Join-Rausu 美活塾」です。所属も年齢もバラバラな女性が集まって、羅臼町の為に何かできることはないかと、様々な活動をしています。当時ブームを巻き起こしていた「糶（こうじ）」をテーマに著名人を呼んで講演会を開催したり、主婦を対象とした魚の調理実習、また、食育の一環として、子どもたちに地元の魚を食べてもらうべく幼稚園でホッケのかまぼこづくりをしたこともありました。

新たな人との出会いというのは“人生の儲け”だな、とつくづく実感しています。家族や一緒に活動してくれる仲間を大切にしながら、これからも地域の為に活動を続けていきたいです。

さいとう さとみ
パネラー 齋藤 智美 氏
Nemuro Strait Local Guide Amutoki
代表

私は埼玉生まれの埼玉育ちで、結婚を機に標津町へ来て、ローカルガイドとして活動しています。道東にはたくさんのネイチャーガイドがいらっしやいますが、私の場合は地域の暮らしや産業、歴史文化を紹介し、触れてもらうようなガイドをしています。漁師のお母さんと一緒に鮭の山漬を作って一緒に食べたり、標津漁港でホタテの水揚げを見学するといった体験を通じ、地域の食・文化がどのように支えられているのか知ってもらうツアーを行っています。

日本遺産「鮭の聖地」の物語にもあるように、この地域に暮らす人々の暮らしは、鮭と共に1万年、途絶えることなく続いてきました。ここを訪れるゲストの方々も、遡上する鮭のように「また会いたいな」と感じて帰ってきてくれたら嬉しいです。これからも、この地域のDNAを学び、触れてもらうようなガイドを続けていきたいです。

すずき
パネラー 鈴木 ももこ 氏
鈴木干肉店
代表

私はもともと北見出身ですが、小さいころから馬が大好きで、馬と一緒に暮らすため、夫婦で別海に移住しました。


鹿肉ジャーキーの店を起業したのは、元々夫がハンターで鹿猟をしていて、生肉の冷凍以外に早く消費する方法として干し肉を作ってみたことがきっかけでした。最初は知り合いに配っていましたが、評判が良く、移住を機に思い切って、別海町の起業家支援制度を活用して起業しました。

ジャーキー作りは、鹿肉を切るところから検品まで、全部私1人の手作業で行っています。味付けも、作り始めた当初から家庭にある調味料だけで添加物を入れないように作っていて、今もレシピは変えていません。パッケージデザインも、印刷せずスタンプを1つ1つ手で押しています。この作業が一番好きで「素敵なお客さんに買ってね」と思いながら押しています。ポツンと1軒家のような自分たちだけの空間で、大好きな馬に囲まれながら贅沢な時間を過ごせることがとても幸せで、この生活が私の宝物です。



2023.03

MIRAI REPORT ISSUE.014

 **大地**みらい信用金庫 地域みらい創造センター